

平成28年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵 庫 県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		区分		平成28年度(千円・%)		平成27年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	19,009,253	20,779,405	実質収支比率	5.1	5.7						
市町村名	養父市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳出総額	18,226,838	19,969,613	経常収支比率	86.7	82.5						
						首都	×	歳入歳出差引	782,415	809,792	(※1)	(90.4)	(86.1)						
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	139,097	55,656	標準財政規模	12,554,646	13,131,791						
						中部	×	実質収支	643,318	754,136	財政力指数	0.23	0.25						
人口	27年国調(人)		24,288		産業構造(※5)	過疎	○	単年度収支	-110,818	-57,944	公債費負担比率	24.7	27.5						
	22年国調(人)		26,501			山振	○	積立金	6,042	5,570	健全化判断比率								
	増減率(%)		-8.4			低開発	○	繰上償還金	1,162,613	1,579,931	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)		24,778		第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	25,500	-	連結実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)		24,666			27年国調	948	965	実質単年度収支	1,032,337	1,527,557	実質公債費比率	8.9	10.8					
	28.01.01(人)		25,139		第2次			基準財政収入額	2,411,806	2,509,463	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)		25,034			22年国調	8.6	8.3	基準財政需要額	10,643,927	10,449,673								
	増減率(%)		-1.4		27.0	28.4	標準税収入額等	3,032,506	3,157,399	経常経費充当一般財源等	10,997,305	10,867,486							
	うち日本人(%)		-1.5		7.128	7.380	歳入一般財源等	14,297,226	15,281,257										
	面積(km ²)		422.91		64.5	63.4													
人口密度(人/km ²)		57																	
世帯数(世帯)		8,713																	
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,096,179	20,345,045								
	市区町村長	1	7,830	一般職員	253	800,998	3,166	うち公的資金	8,847,961	10,883,772									
	副市区町村長	1	6,300	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	378,105	567,325									
	教育長	1	5,850	うち技能労務職員	18	59,112	3,284	収益事業収入	-	-									
	議会議長	1	4,300	教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	485,142	485,142									
	議会副議長	1	3,400	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	5,684,403	5,463,861									
	議会議員	14	3,100	合計	255	809,750	3,175	積立金現在高	1,365,575	979,606									
				ラスパイレシ指数					95.7	5,554,407	5,134,032								
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(9)	兵庫県市町村職員退職手当組合	(17)	やぶ温泉観光								
(2)	養父歯科診療所特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	下水道事業特別会計	(10)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合	(18)	養父町開発								
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(19)	養父市場開発								
								(12)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(20)	おやおや振興公社								
								(13)	但馬広域行政事務組合	(21)	やぶパートナーズ								
								(14)	南但広域行政事務組合(一般会計)										
								(15)	南但広域行政事務組合(特別会計)										
								(16)	公立八鹿病院組合										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,420,508	12.7	2,420,508	19.9	普通税	2,419,551	100.0
地方譲与税	151,637	0.8	151,637	1.2	法定普通税	2,419,551	100.0
利子割交付金	3,335	0.0	3,335	0.0	市町村民税	1,001,235	41.4
配当割交付金	13,308	0.1	13,308	0.1	個人均等割	40,503	1.7
株式等譲渡所得割交付金	8,330	0.0	8,330	0.1	所得割	846,848	35.0
地方消費税交付金	406,454	2.1	406,454	3.3	法人均等割	59,275	2.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	54,609	2.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,200,390	49.6
自動車取得税交付金	43,522	0.2	43,522	0.4	うち純固定資産税	1,195,174	49.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	77,420	3.2
地方特例交付金	7,505	0.0	7,505	0.1	市町村たばこ税	140,387	5.8
地方交付税	10,284,633	54.1	9,001,581	74.0	釧産税	119	0.0
普通交付税	9,001,581	47.4	9,001,581	74.0	特別土地保有税	-	-
特別交付税	1,283,052	6.7	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	957	0.0
(一般財源計)	13,339,232	70.2	12,056,180	99.2	法定目的税	957	0.0
交通安全対策特別交付金	4,773	0.0	4,773	0.0	入湯税	957	0.0
分担金・負担金	204,118	1.1	-	-	事業所税	-	-
使用料	390,642	2.1	17,062	0.1	都市計画税	-	-
手数料	41,389	0.2	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	1,369,667	7.2	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	1,141,037	6.0	-	-	合計	2,420,508	100.0
財産収入	219,343	1.2	80,625	0.7			
寄附金	250,188	1.3	-	-			
繰入金	277,318	1.5	-	-			
繰越金	309,792	1.6	-	-			
諸収入	339,854	1.8	705	0.0			
地方債	1,121,900	5.9	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	520,000	2.7	-	-			
歳入合計	19,009,253	100.0	12,159,345	100.0			

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率	現・計	98.7	92.9	98.7	92.0
(%)	年	99.4	96.3	99.1	95.8
		98.1	89.6	98.2	87.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,434,747	実質収支	209,288
病院	880,909	再差引収支	168,897
下水道	858,211	加入世帯数(世帯)	3,621
簡易水道	379,437	被保険者数(人)	6,026
上水道	842	被保険者	93
国民健康保険	285,433	1人当り	121
その他	1,029,915	保険税(料)収入額	358
		国庫支出金	121
		保険給付費	358

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	148,143	0.8	-	148,143	-
総務費	2,793,741	15.3	49,184	1,774,514	-
民生費	4,355,824	23.9	35,280	2,551,131	-
衛生費	2,151,524	11.8	22,559	1,959,111	-
労働費	22,607	0.1	-	12,607	-
農林水産業費	1,137,286	6.2	162,679	646,639	-
商工費	539,624	3.0	154,276	334,436	-
土木費	1,405,403	7.7	318,339	1,061,962	-
消防費	870,674	4.8	296,890	543,058	-
教育費	1,181,723	6.5	92,884	895,640	-
災害復旧費	15,599	0.1	-	11,328	-
公債費	3,604,690	19.8	-	3,576,242	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	18,226,838	100.0	1,132,091	13,514,811	-

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,211,296	45.1	6,397,756	5,114,873	40.3
人件費	2,374,997	13.0	1,956,940	1,836,754	14.5
うち職員給	1,526,757	8.4	1,142,886	-	-
扶助費	2,273,097	12.5	906,062	905,978	7.1
公債費	3,563,202	19.5	3,534,754	2,372,141	18.7
元利償還金	3,563,202	19.5	3,534,754	2,372,141	18.7
内訳	3,370,766	18.5	3,342,318	2,179,705	17.2
うち元金	192,436	1.1	192,436	192,436	1.5
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,867,852	48.7	6,704,137	5,882,432	46.4
物件費	2,181,993	12.0	1,297,253	1,204,183	9.5
維持補修費	399,456	2.2	300,483	300,483	2.4
補助費等	2,913,603	16.0	2,361,757	2,133,612	16.8
うち一部事務組合負担金	820,485	4.5	808,287	791,412	6.2
繰入金	2,552,996	14.0	2,358,643	2,244,154	17.7
積立金	804,204	4.4	386,001	-	-
投資・出資金・貸付金	15,600	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,147,690	6.3	412,918	-	-
うち人件費	48,111	0.3	48,111	-	-
普通建設事業費	1,132,091	6.2	401,590	-	-
うち補助	389,700	2.1	27,934	-	-
うち単独	696,291	3.8	327,556	-	-
災害復旧事業費	15,599	0.1	11,328	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,226,838	100.0	13,514,811	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 兵庫県養父市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

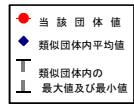
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	18,986	18,189	797	643	-	18,096	
2 養父歯科診療所特別会計	35	49	▲15	-	15	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

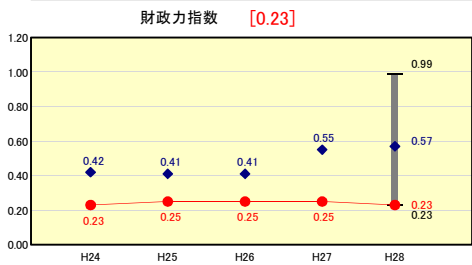
兵庫県養父市

人口	24,778人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	24,666人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	422.91 km ²	実質公債費比率	8.9 %
歳入総額	19,009,253千円	将来負担比率	- %
歳出総額	18,226,838千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
実質収支	643,318千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2
標準財政規模	12,554,646千円		
地方債現在高	18,096,179千円		



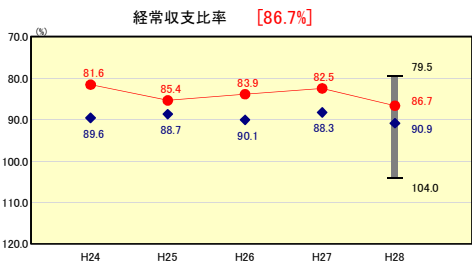
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



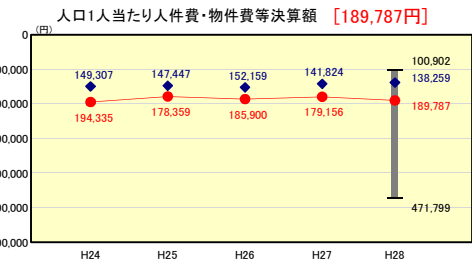
過疎化による人口の減少や全国平均を大きく上回る高齢化率(平成27年国勢調査36.2%)に加え、市内に基幹産業がないため財政基盤が弱く、県下市町の中で最下位の状況が続いている。
 今後は、第4次養父市行政改革大綱に基づき、事業の統廃合及び効率化等により更なる歳出の抑制(一般財源ベースの圧縮等)を図ると共に、平成26年5月に指定を受けた国家戦略特区を推進し、地場産業の振興等を促進する施策を強力に進め、自主財源の確保を図る。

財政構造の弾力性



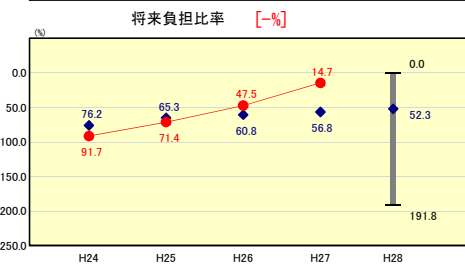
ほぼ全ての経常収入において減収となっており、特に普通交付税の合併算定替えの段階的縮減などにより、約5億円減少した。
 経常支出については、公債費及び繰出金以外の費用が増加したことにより1.3億円増加した。
 これらにより、経常収支比率は前年度と比べ4.2ポイント増加した。
 経常収入の減少は今後も続く見込みであるため、第4次養父市行政改革大綱に基づき、事業の統廃合及び効率化による経常経費の削減を図り、財源確保に取り組み、更なる財政基盤の強化に努める。

人件費・物件費等の状況



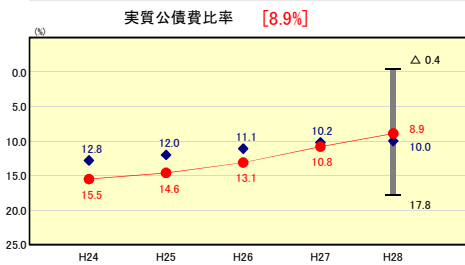
人件費、物件費ともに決算に占める割合は、類似団体に比べて低いが、人口一人当たりの決算額は高くなっている。
 このことは、本市が合併団体であるため、3つの支所や類似する施設を複数持っていることも起因して言えると思われる。
 定員管理計画に基づき職員数を適正に管理し、公共施設等総合管理計画により施設の統廃合を含め、施設の適正化を図る。

将来負担の状況



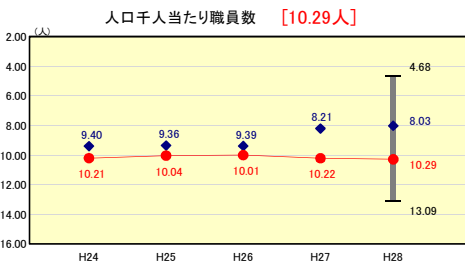
繰上償還による公債費残高の減少及び計画的に行っている基金等への積立により充当可能基金が増加し、比率が算定されない結果となった。
 しかし、特定目的基金はその使用目的があるため、今後においても、計画的な繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制に努め、地方債残高を適正に管理する。

公債費負担の状況



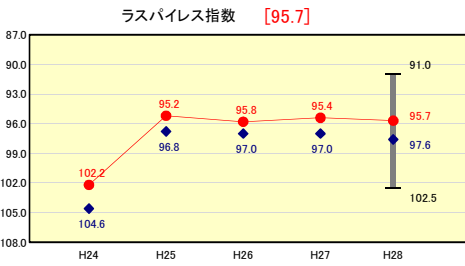
繰上償還による元利償還金等の減少により前年度から1.9ポイント改善した。
 今後数年は行革などの効果により数値は改善していく見通しであるが、普通交付税の合併加算終了後の平成32年度以降は再び上昇傾向となる見込みであるため、引き続き計画的な繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制に努めていく。

定員管理の状況



前年度と同水準であるが、依然として類似団体平均を上回っている。これは、本市が合併団体で、市域面積422.91km²と広大であり、谷筋を多く持つ地形的特徴から種様な職員数の削減が困難であることが要因である。
 今後は、市民サービスの質を低下させることのないよう十分配慮し、「定員管理計画」に基づき、職員数の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)



以前から給与の適正化を図っているが、類似団体・全国市平均を下回っている。
 今後は、給与は職務給の原則に従って支給し、現在程度の水準を維持する。

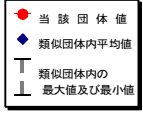
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

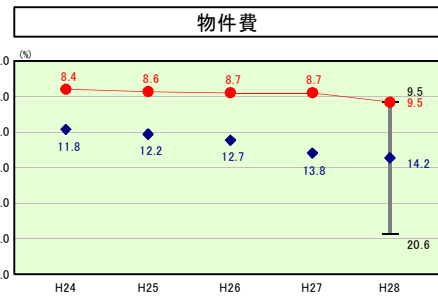
兵庫県養父市

経常収支比率の分析

人口	24,778	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	24,666	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	422.91	km ²	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	19,009,253	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	18,226,838	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	643,318	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	12,554,646	千円			
地方債現在高	18,096,179	千円			



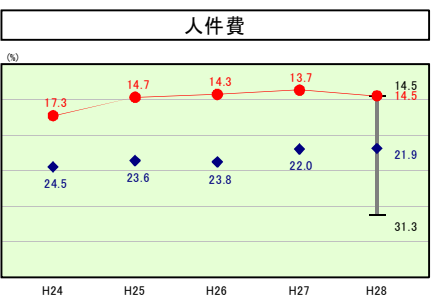
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/73 全国平均 14.8 兵庫県平均 12.8

物件費の分析欄

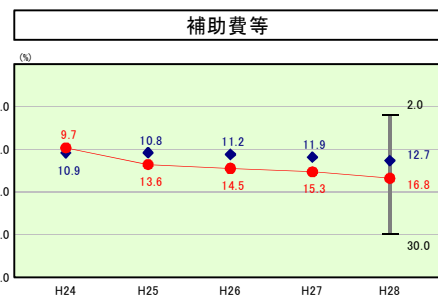
物件費に係る経常収支比率が上昇傾向にあるのは、行政改革大綱による施設管理の民営化(指定管理)及び職員削減に伴う臨時職員等の採用による物件費へのシフトが起きているためである。
引き続き民間委託を進めていく。



類似団体内順位 1/73 全国平均 23.7 兵庫県平均 25.0

人件費の分析欄

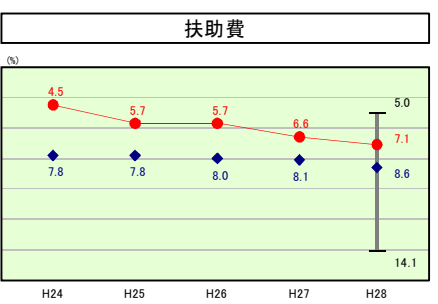
前年度と同水準であり、類似団体平均をかなり下回っている状況である。平成25年度に常備消防を広域化したことも大きな要因である。
今後も定員管理計画により職員数の適正化を行い、この水準を維持していくよう努める。



類似団体内順位 58/73 全国平均 10.4 兵庫県平均 10.1

補助費等の分析欄

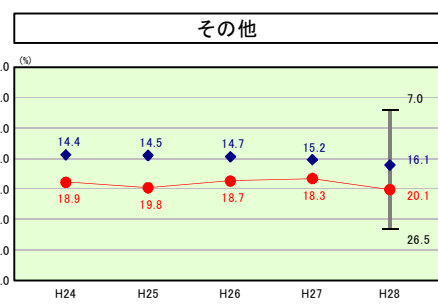
補助費等に係る経常収支比率が大きく増加したのは、平成25年度に常備消防及びごみ処理のうち焼却分を、平成27年度にはごみ収集を広域化し一部事務組合で行うこととしたためであり、このことは、人件費に係る経常収支比率の大幅な減少に現れている。
補助金については、平成18年度から行政改革大綱により適正化を図っており、引き続き経費の縮減に努めていく。



類似団体内順位 14/73 全国平均 12.4 兵庫県平均 12.9

扶助費の分析欄

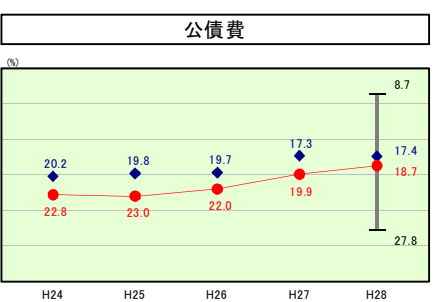
類似団体平均を下回っている状況であるが、前年に比べて0.5ポイント上昇している。
これは、少子化対策のため児童福祉費の拡充や障がい者福祉費が増加傾向にあるためである。
今後も扶助費の増加が予想されることから、一層の行政コストの削減を図る。



類似団体内順位 61/73 全国平均 13.5 兵庫県平均 12.7

その他の分析欄

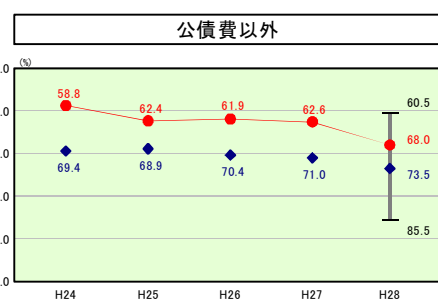
その他の経常経費比率のほとんどを占めているのが繰出金で、集中的に整備した下水道整備による公債費負担によるものである。下水道の公債費は、平成33年度まで上昇傾向にあるため、経営健全化に向けて、施設の統廃合や平成26年度には上下水道の料金改定を行ったところである。引き続き、施設の保守管理の民間化や処理施設の統廃合を実施して、事業運営の健全化を図る。



類似団体内順位 50/73 全国平均 17.7 兵庫県平均 20.5

公債費の分析欄

以前から地方債の発行抑制と繰上償還による公債費の削減に努めており、公債費に係る経常収支比率は減少傾向にある。
前年度と比べ、1.2ポイント下回ったものの、依然として類似団体平均を上回っている。
引き続き、収支計画に基づいた繰上償還を実施し、公債費負担の削減に努め、将来の行政経費を確保する。



類似団体内順位 10/73 全国平均 74.8 兵庫県平均 73.5

公債費以外の分析欄

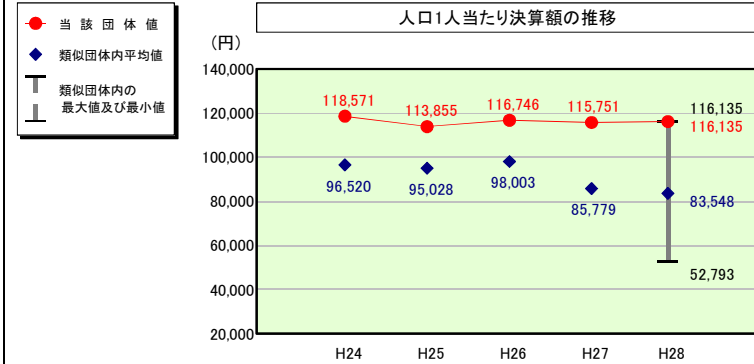
類似団体平均や全国平均と比べて比率は下回っているものの、繰出金は今後上昇傾向にあり、特別会計の健全化を進め、財政基盤の強化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

兵庫県養父市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

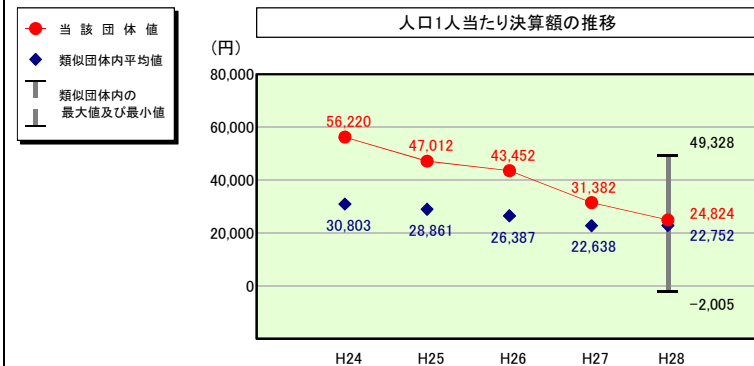
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,374,997	95,851	68,135	40.7
賃金(物件費)	316,185	12,761	7,843	62.7
一部事務組合負担金(補助費等)	355,534	14,349	8,431	70.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,146	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	84,776	3,421	2,999	14.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	48,111	1,942	1,559	24.6
▲退職金	▲302,014	▲12,189	▲6,577	85.3
合計	2,877,589	116,135	83,548	39.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.29	8.03	2.26
ラスパイレズ指数	95.7	97.6	▲1.9

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

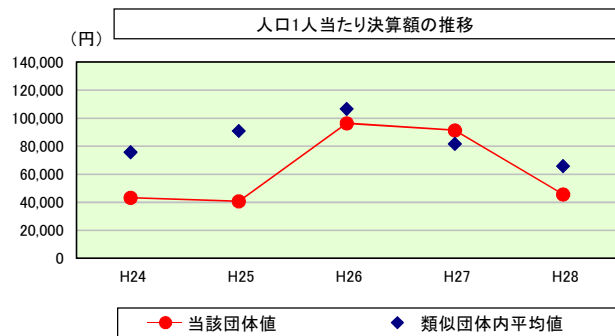


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,400,589	96,884	50,382	92.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	67	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,238,525	49,985	21,211	135.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	558,080	22,523	3,327	577.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,910	279	797	▲65.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲28,448	▲1,148	▲4,757	▲75.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,560,565	▲143,699	▲48,278	197.6
合計	615,091	24,824	22,752	9.1

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

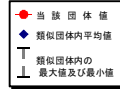
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	1,134,549	43,241	▲55.0	75,709	12.7	▲67.7
うち単独分	688,022	26,222	▲62.2	35,212	0.0	▲62.2
H25	1,058,910	40,718	▲5.8	90,961	20.1	▲25.9
うち単独分	725,807	27,909	6.4	37,720	7.1	▲0.7
H26	2,463,282	96,350	136.6	106,614	17.2	119.4
うち単独分	1,468,557	57,442	105.8	45,545	20.7	85.1
H27	2,295,261	91,303	▲5.2	81,768	▲23.3	18.1
うち単独分	1,636,736	65,107	13.3	37,917	▲16.7	30.0
H28	1,132,091	45,689	▲50.0	65,876	▲19.4	▲30.6
うち単独分	696,291	28,101	▲56.8	36,484	▲3.8	▲53.0
過去5年間平均	1,616,819	63,460	4.1	84,186	1.5	▲2.6
うち単独分	1,043,083	40,956	1.3	38,576	1.5	▲0.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

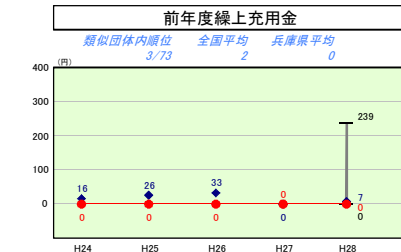
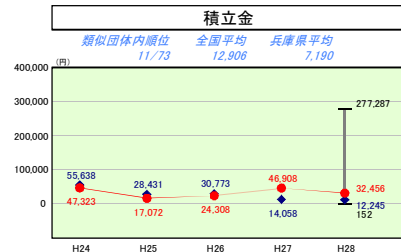
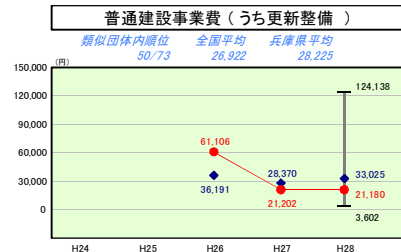
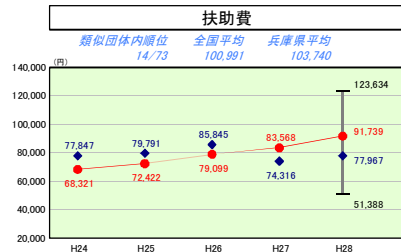
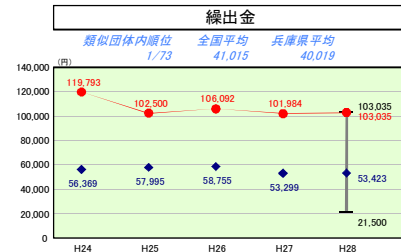
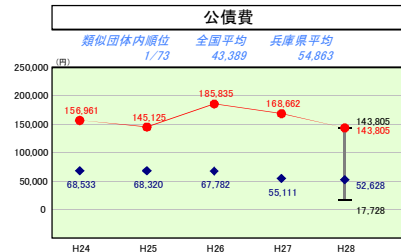
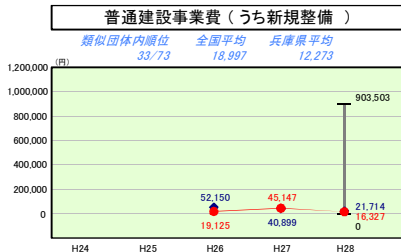
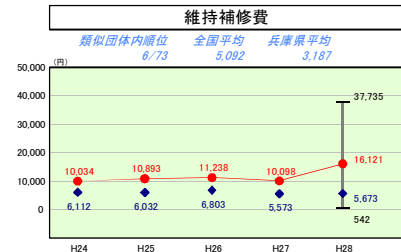
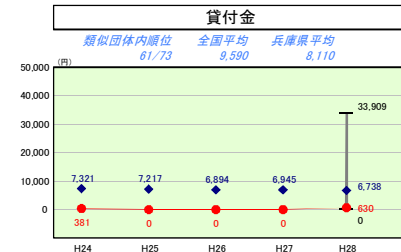
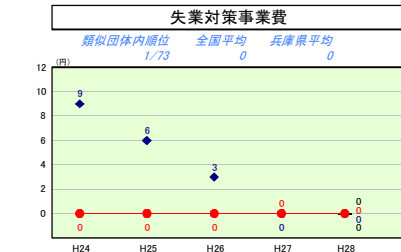
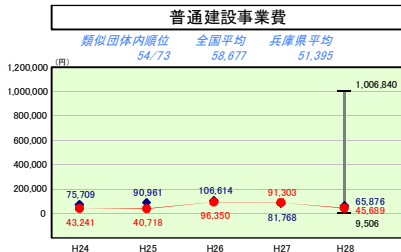
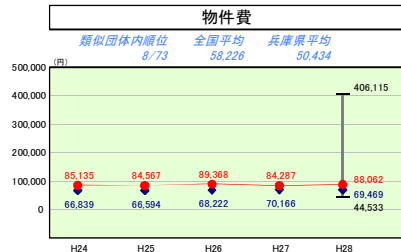
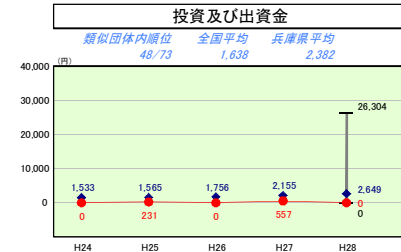
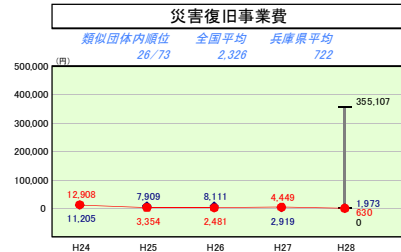
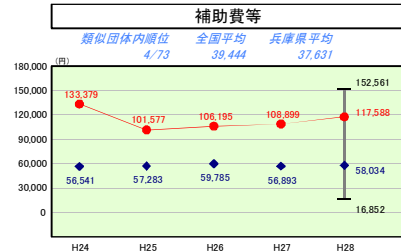
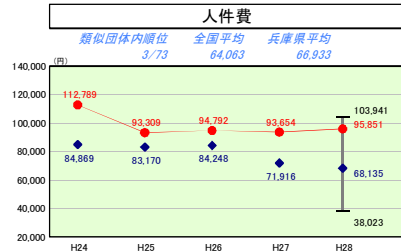
平成28年度

兵庫県養父市

人口	24,778	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	24,666	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	422.91	km ²	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	19,009,253	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	18,226,838	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	643,318	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	12,554,646	千円			
地方債現在高	18,096,179	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

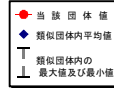
普通建設事業費、災害復旧費、投資及び出資金、貸付金以外の費用について、類似団体より高くなっている。
 合併市であること、広い市域に集落が点在していることなどにより、類似団体に比べて行政コストが高くなっていると考えられる。
 第4次行政改革大綱による行政改革、公共施設等総合管理計画による公共施設適正化及び職員適正管理計画による職員数の適正化を図る。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

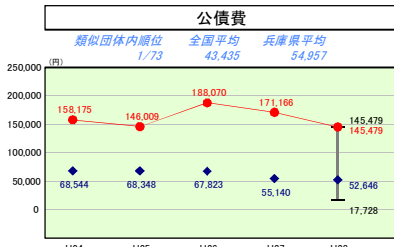
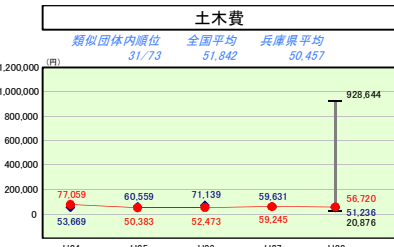
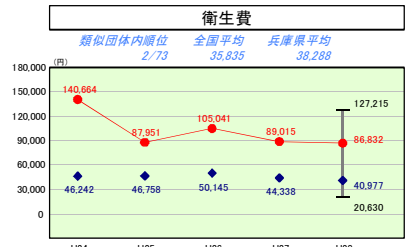
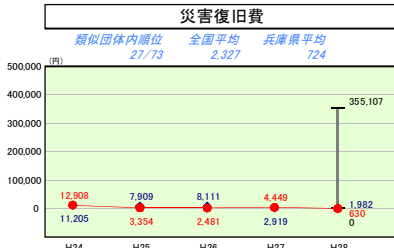
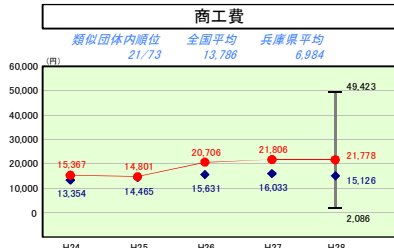
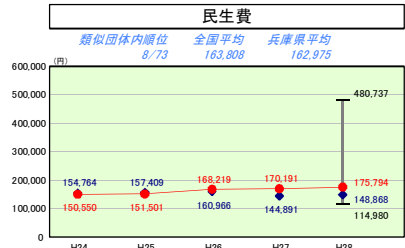
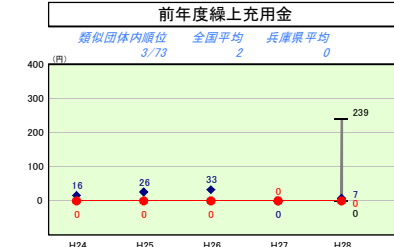
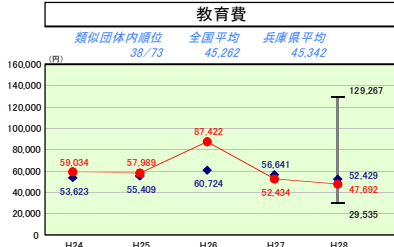
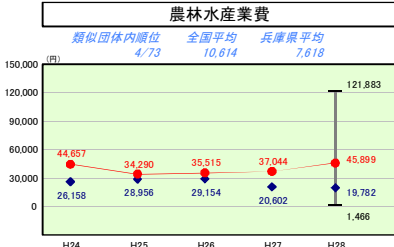
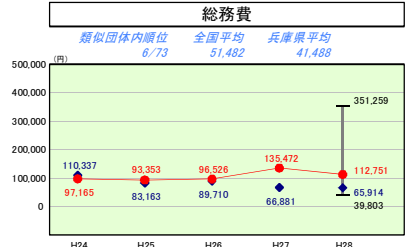
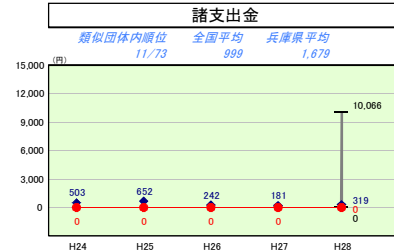
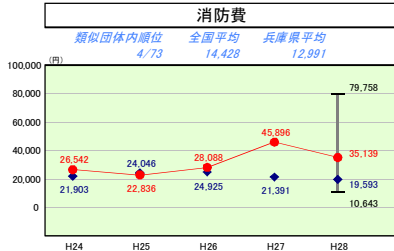
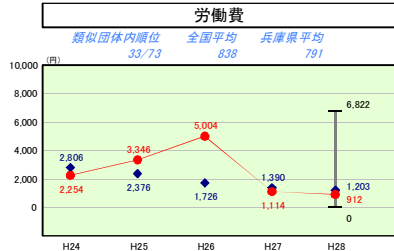
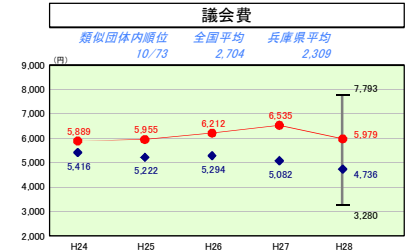
平成28年度

兵庫県養父市

人口	24,778	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	24,666	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	422.91	km ²	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	19,009,253	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	18,226,838	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	643,318	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	12,554,646	千円			
地方債現在高	18,096,179	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



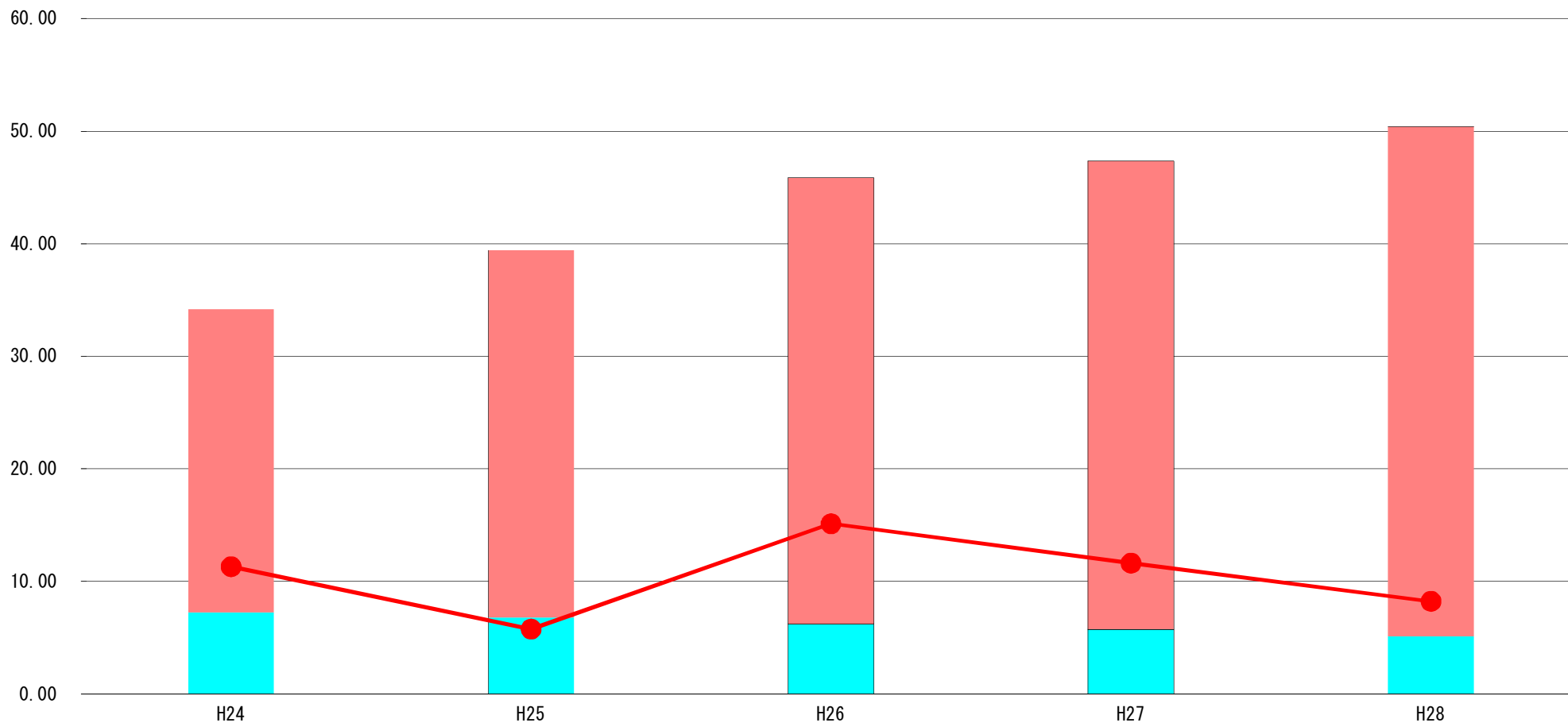
目的別歳出の分析欄
 性質別歳出決算同様に、全体として類似団体より高い水準となっている。
 合併市であること、広い市域に集落が点在していることなどにより、類似団体に比べて行政コストが高くなっていると考えられる。
 第4次行政改革大綱による行政改革、公共施設等総合管理計画による公共施設適正化及び職員適正管理計画による職員数の適正化により、行政コストの適正化を図る。
 また、実質公債費比率、将来負担比率は減少傾向で類似団体に近づいてきたが、住民一人当たりの公債費は、類似団体に比べて依然として高い水準にあるため、引き続き地方債発行抑制や繰上償還等により公債費の適正化を図る。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

兵庫県養父市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		26.93	32.63	39.64	41.61	45.28
 実質収支額		7.25	6.79	6.21	5.74	5.12
 実質単年度収支		11.31	5.75	15.13	11.63	8.22

分析欄

財政調整基金残高については、普通交付税の合併算定替え終了後の収支不足への対応のため、計画的に基金を積み立てたため増加している。計画的な繰上償還と地方債発行抑制、人件費の適正化等の取組により、合併算定替え終了後の収支見通しが改善されてきているため、財政調整基金の活用についても検討する。

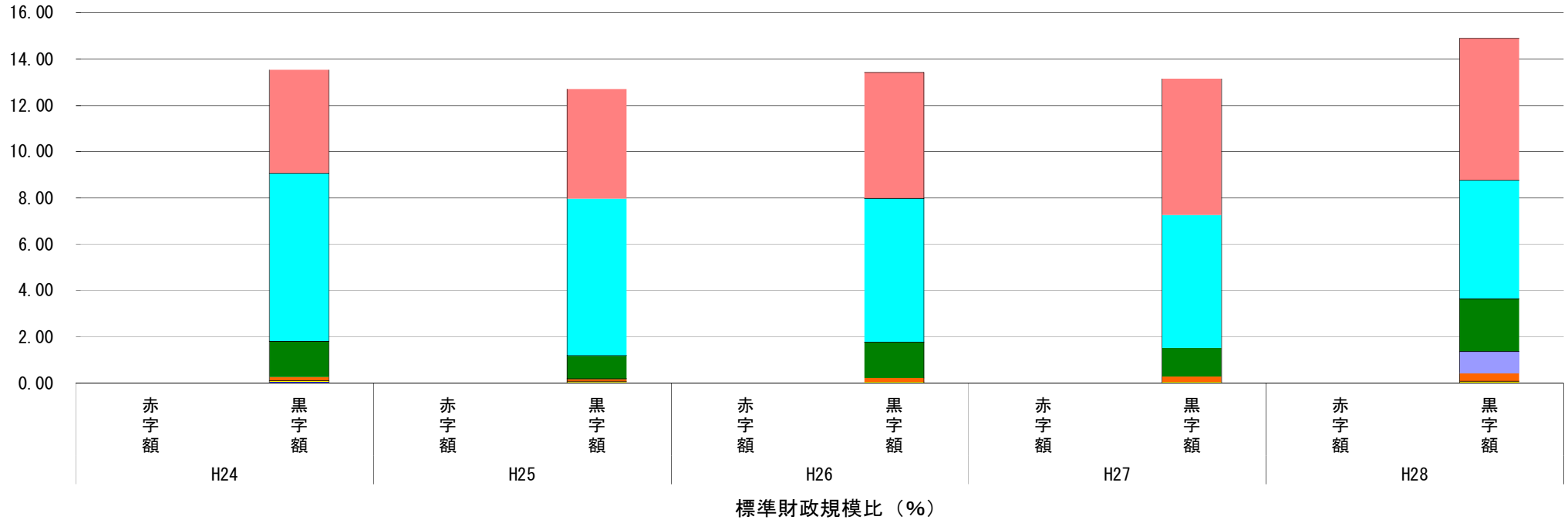
実質収支比率、実質単年度収支ともに黒字で推移しており、今後も安定的な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

兵庫県養父市

標準財政規模比（％）



会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		4.49	4.74	5.45	5.88	6.13
一般会計		7.25	6.78	6.20	5.74	5.12
国民健康保険特別会計		1.54	1.00	1.55	1.24	2.28
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.93
介護保険特別会計		0.16	0.11	0.17	0.23	0.36
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.05	0.06	0.06	0.07
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
養父歯科診療所特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.05	0.03	0.00	0.00	-

分析欄

全ての会計において、歳出の削減に努めていることや一般会計の繰入金等により、平成21年度以降、赤字決算の会計はない。
 今後も、引き続きコスト削減等に努め、安定的な財政運営を行う。

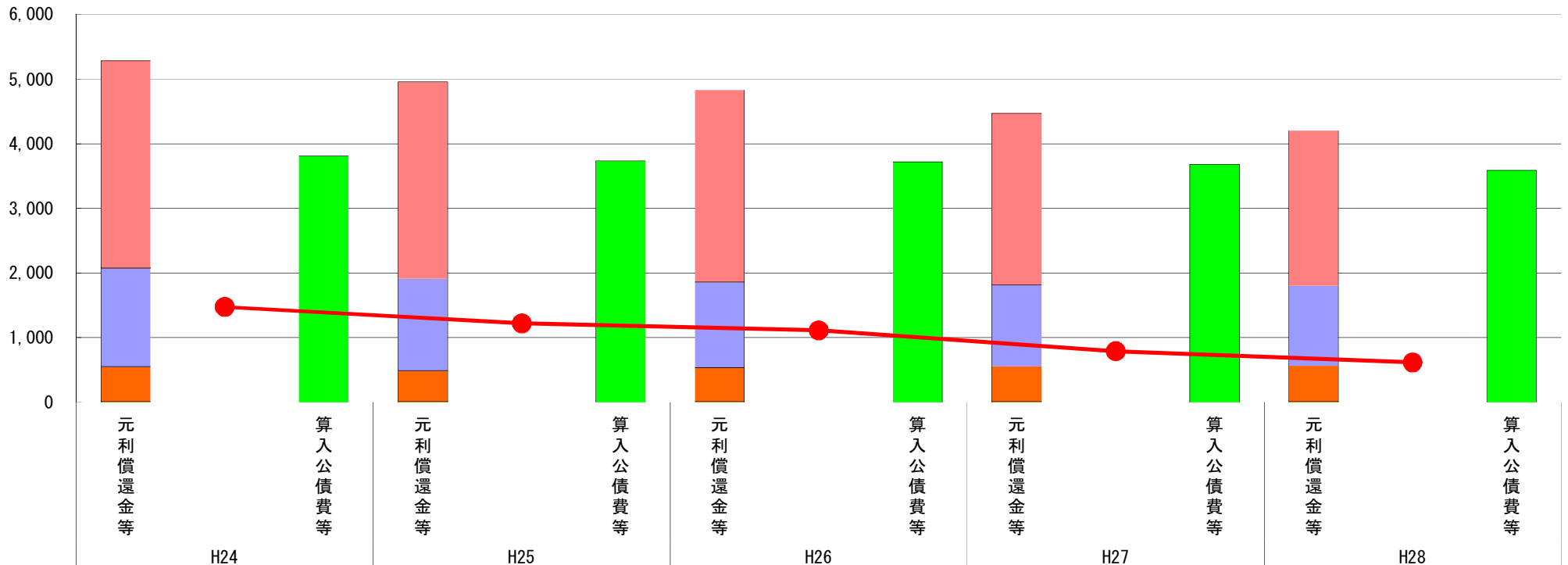
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

兵庫県養父市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		3,206	3,049	2,973	2,660	2,401
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		3	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,523	1,422	1,325	1,258	1,239
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		545	482	529	549	558
	債務負担行為に基づく支出額		9	7	7	7	7
	一時借入金の利子		-	-	-	0	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,812	3,738	3,722	3,685	3,588
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,474	1,222	1,112	789	617

分析欄

元利償還金と公営企業債の元利償還金に対する繰入金が大きく占めているが、減少傾向となっている。

これは、平成17年度から計画的な繰上償還と行政改革大綱に基づく新規地方債の発行抑制を行っているものである。

今後も財政計画に基づく計画的な繰上償還及び新規地方債の発行抑制を行い、元利償還金の削減に努める。

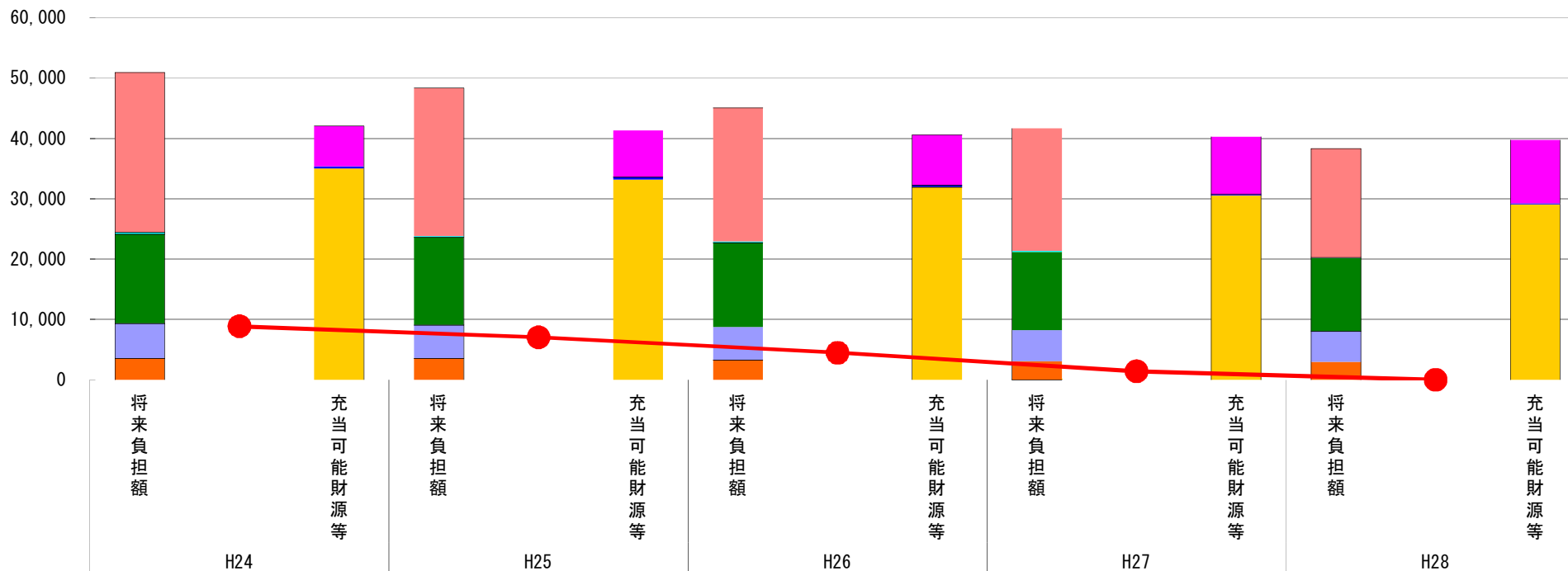
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

兵庫県養父市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		26,473	24,536	22,105	20,345	18,096
	債務負担行為に基づく支出予定額		292	251	205	160	114
	公営企業債等繰入見込額		14,826	14,547	14,010	12,947	12,129
	組合等負担等見込額		5,805	5,528	5,440	5,178	5,046
	退職手当負担見込額		3,544	3,532	3,299	3,074	2,976
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	1	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,649	7,700	8,284	9,504
充当可能特定歳入			380	408	367	227	182
基準財政需要額算入見込額			35,048	33,221	31,934	30,573	29,081
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,863	7,065	4,474	1,401	▲ 1,394

分析欄

充当可能財源等は同程度または微減であるが、将来負担額は計画的な繰上償還と新規地方債の発行抑制により減少したため、本年度から将来負担比率が算出されなくなった。

しかし、充当可能財源等のうち、基金については使用計画があり、基準財政需要額算入見込額についても減少傾向であるため、引き続き、地方債残高の削減に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

兵庫県養父市

人口	24,778	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	24,666	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	422.91	km ²	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	19,009,253	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	18,226,838	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	643,318	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	12,554,646	千円			
地方債現在高	18,096,179	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 57.8</p> <p>兵庫県平均 63.1</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>算出式精査中のため、出力対象外</p>
---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

繰上償還や新規地方債の発行抑制により地方債残高や公債費がともに減少しているため、将来負担比率、実質公債費比率ともに減少している。将来負担比率については、地方債残高の減に加え、充当可能基金の増加により、比率が算定されない結果となった。
 今後は、普通交付税の合併算定替加算期間の終了や大規模事業の新規地方債の借入が増大し、両比率とも悪化する懸念があることから、計画的な繰上償還の実施や新規地方債の発行に努めていく。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	91.7	71.4	47.5	14.7	-
	実質公債費比率	15.5	14.6	13.1	10.8	8.9
類似団体内平均値	将来負担比率	76.2	65.3	60.8	56.8	52.3
	実質公債費比率	12.8	12.0	11.1	10.2	10.0

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

兵庫県養父市

人口	24,778	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	24,666	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	422.91	km ²	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	19,009,253	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	18,226,838	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	643,318	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	12,554,646	千円			
地方債現在高	18,096,179	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

兵庫県養父市

人	口	24,778	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人		24,666	人(H29.1.1現在)	運 轉 実 質 赤 字 比 率	-	%
面	積	422.91	km ²	実 質 公 債 費 比 率	8.9	%
歳入総額		19,009,253	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額		18,226,838	千円	市 町 村 類 型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支		643,318	千円	(年 度 毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模		12,554,646	千円			
地方債現在高		18,096,179	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄